福　　議　　委　　号
令和８年１１月　　日

福島町議会議長　溝部　幸基　様

総務教育常任委員会
委員長　藤　山　　大

所管事務調査報告書の提出について

令和８年９月１４日福島町議会定例会９月会議において決定した、休会中の所管事務調査を終えたので、会議条例第１４８条の規定により、下記のとおり報告する。

記

調査事件	７　ふるさと納税の現状と取り組みについて	８　移住、定住、人口減少対策の現状について
調査期間	令和８年１１月１３日	
出席委員	委員長　藤山　　大　　副委員長　熊野　茂夫 委　　員　杉村　志朗　　委　　員　木村　　隆 委　　員　平野　隆雄　　委　　員　溝部　幸基	
委員外議員	議　　員　佐藤　孝男　　議　　員　小鹿　昭義	
出席説明員	副町長　小鹿　一彦　　企画課長　村田　洋臣 企画係長　大山　佑華	
議会事務局職員	事務局長　鍋谷　浩行　　係　　長　山下　貴義 主　　任　角谷　里紗	

［委員会意見］

調査事件７　ふるさと納税の現状と取り組みについて（令和 8 年 11 月 13 日調査）

平成２０年から始まったふるさと納税制度については、町もさまざまなポータルサイトを活用し地元特産品を返礼品として取り組んでまいりましたが、全国的に返礼品競争が過熱する中で、ポータルサイトの手数料問題など、制度自体の様々な課題も指摘され、要件も年々厳しくなってきております。

この度、これまで取り組んできたふるさと納税の現状と今後の取り組みについて確認するため、資料の提出を求め、内容を調査したので、調査結果を次のとおり報告する。

【論点とした調査項目・意見】

町より示されたふるさと納税の現状と取り組みについては一定の理解をしたが、次の事項について検討されたい。

１　今後の取り組みについて

当町のふるさと納税への取り組みについて、ポータルサイトを活用し積極的に寄附を集めだしたのが令和に入ってからと遅かったことや、返礼品となる地場産品が原料不足等により安定的に確保できない状況から寄附額が令和４年度をピークに減少傾向にある。

ポータルサイト手数料や運用業務委託料等の寄付金額に対する経費率が 40%を超えており、掲載するポータルサイトの見直しも含め出来るだけ経費を抑える必要があると憂慮するが、返礼品についても、人気のあるスルメについては、原料の確保が厳しく、安定的な提供は非常に困難であり、新たな地場産品の開発を急ぐ必要があると思慮する。

いずれにしても、当町のふるさと納税への取り組みについては、寄付額を増やす方法を模索しつつ、ふるさと納税本来の趣旨に基づき、福島町をPRしつつ地道に取り組んでいくことが肝要と思慮する。

［委員会意見］

調査事件８　移住、定住、人口減少対策の現状について（令和８年11月13日調査）

町では、人口減少対策、若者等の定住促進を図る目的で、平成２４年度にふるさと暮らし応援条例を制定し、出産祝金・定住促進住宅奨励金・医療費無償化など、様々な取り組みを展開、子育て世代の保育料や学校給食費無料化などを進めてきましたが、人口減少等に歯止めをかけるまでには至っていないのが現状です。

この度、町がこれまで取り組んできた移住・定住、人口減少対策の現状について確認するため、資料の提出を求め、内容を調査したので、調査結果を報告する。

【論点とした調査項目・意見】

町より示された、移住、定住、人口減少対策の現状については一定の理解をしたが、次の事項について検討されたい。

１　各種支援制度の見直しについて

町がこれまで積極的に取り組んできた移住・定住、子育て支援等の施策については、一定の効果があったと理解するが、依然として人口減少が進んでいる状況にある。人口減少は全国的な問題であり同様の取り組みは他の自治体でも行っているが思ったような効果は出ていないのが現状であり、これ以上の対策を打ち出すのは難しいと推察されるが、新たな策を見つけられるよう全庁挙げて検討することを望む。

現行の支援制度には創設から年数が経過しているものもあり、近年の物価上昇等の社会状況変化により制度内容が現実に即していない部分も出てきていると考えられるので、既存制度の内容や助成額を検証し、より効果のある支援制度となるよう取り組みを見直す必要もあると思慮するので検討されたい。

移住・定住対策の大事な視点として就労環境の整備が重要になると考慮されるが、現在、町が推進している第二青函トンネル構想が実現すれば大きな雇用の場が生まれることが想定されるので、同構想の推進を移住・定住対策に組み込むことも検討されたい。